

経営理念

東邦チタニウムグループは
チタンと関連技術の限りない可能性を追求し
優れた製品とサービスを提供し続けることで
持続可能な社会の発展に貢献します

行動基本方針

私たちは、経営理念を実現するため
次の3つの基本方針に基づき行動します。

- 1. 安全とコンプライアンスを最優先し、
健全で公正な企業活動を行います。
- 2. 変革と創造を実践し、
従業員と企業の持続的成長を果たします。
- 3. 顧客、地域社会、株主をはじめとする
全てのステークホルダーと対話を進め、
信頼・共生関係を築きます。

CONTENTS

INTRODUCTION

- 01 経営理念／編集方針
- 03 東邦チタニウムのあゆみ
- 05 事業領域と事業構造
- 07 東邦チタニウムの提供価値

VALUE CREATION

- 09 東邦チタニウムの価値創造プロセス
- 11 代表取締役社長メッセージ
- 17 2030年ありたい姿と中期経営計画の位置付け／
2023-2025年度 中期経営計画の進捗
- 19 価値創造を加速させる経営資本
- 21 未来を拓くテクノロジー
- 23 生産能力増強と安定供給
- 25 お客様との価値共創
- 27 各事業の状況と成長戦略

SUSTAINABILITY

- 29 人材戦略／財務戦略
- 31 ESG経営の推進
- 33 マテリアリティ(重要課題)の特定プロセス
- 35 E：地球環境保全への貢献
- 39 S：社会への貢献／魅力ある職場の実現
- 45 G：経営基盤強化
- 50 社外取締役座談会
- 55 役員一覧

DATA

- 57 主要連結財務／非財務サマリー
- 61 企業情報

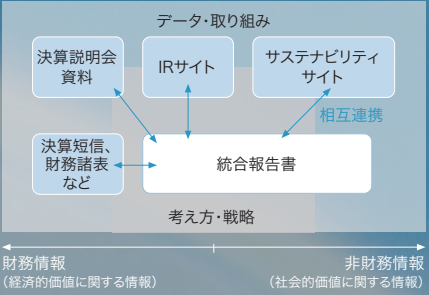
編集方針

対象読者

本統合報告書は、株主・投資家、お客様、お取引先、従業員とその家族、学生・求職者、地域・社会の皆様といったステークホルダーの皆様にご読んでいただくことを想定して編集しています。

情報開示の位置づけ

本統合報告書は、東邦チタニウムグループの価値創造に向けた考え方や戦略をストーリーでお伝えすることを重視しており、当社の成長性や、持続可能な社会への貢献についてステークホルダーの皆様にご理解いただくためのコミュニケーションツールと位置づけています。
詳しい業績情報やESG関連データは、Webサイトの「株主・投資家情報」や「サステナビリティ」ページに最新情報を掲載していますので、統合報告書とあわせてご参照ください。



対象期間

本統合報告書は原則として、2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日)の実績を掲載していますが、必要に応じて過去の取り組みや、2024年度の情報も一部含まれています。尚、表中およびグラフ上の2024年度(見込)については、2024年5月8日対外発表時の内容です。

対象範囲

原則として東邦チタニウムグループの国内外のすべての拠点を対象としています。
東邦チタニウム株式会社：本社、茅ヶ崎工場、日立工場、黒部工場、若松工場、八幡工場
グループ会社：トーホーテック株式会社
東邦マテリアル株式会社
TOHO TITANIUM AMERICA CO., LTD.(米国)

将来の見通しについて

本統合報告書に掲載されている情報の中には、当社の将来の戦略・見通し・見解等が含まれる場合がありますが、実際の業績は、当該時点におけるさまざまな環境変化等の外的要因により、これらの見通しとは異なる結果となりうることをご承知おきください。
※参照

ディスクロージャーポリシー・免責事項
www.toho-titanium.co.jp/ir/disclosure/

統合報告書を活用した対話の深化のプロセス

本誌を通じてステークホルダーの皆様との対話を充実させるとともに、企業価値の向上に向け、当社グループの情報開示の在り方について議論を重ねています。

- 1)発行目的の設定
・統合報告書2024の制作にあたっては、当社がどのように価値を創造するのか、また当社のおかれている事業環境や当社の取り組みについて、より充実した内容になるよう心掛けました。
- 2)ガイドラインの参照
・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
・経済産業省「価値協創ガイダンス」
- 3)編集体制
・経営企画部が制作主幹となり、ESG推進部、技術戦略本部、各事業部、環境安全部、品質保証部、総務人事部など、その他関連部門が一体となって編集しています。
・取締役会の監督・評価を受けながら、経営のコミットメントの下で制作しています。

経営陣 (取締役会)	報告／評価	主幹部門	連携	協働部門
		経営企画部		ESG推進部、技術戦略本部、各事業部、環境安全部、品質保証部、総務人事部 など
- 4)ステークホルダーとの対話
・株主・投資家の皆様とのコミュニケーションにあたっては、説明会やIR面談とあわせて本誌を活用することで、対話の内容を充実させていきます。
・ステークホルダーの皆様からいただいたご意見は社内フィードバックし、経営に役立てていきます。
・従業員との対話を重視し、報告内容の精度向上に努めています。